

---

研 究 所  
ご 案 内  
2026

---

# Wakayama Institute for Social and Economic Development



一般財団法人  
和歌山社会経済研究所



# CONTENTS

## 目次

P.02	I 運営方針・組織概要
P.02	1. ごあいさつ
P.03	2. 研究所概要
P.03	3. 基本財産出捐者
P.04	4. 役員等
P.04	5. 連携する企業等
P.05	6. 研究所の理念とビジョン
P.06	7. 提供価値 (Value Proposition)
P.07	8. SDGsに関する取り組み
P.09	II 2025年度 事業報告
P.12	1. 公益事業
P.19	2. 受託事業
P.29	III 2025年度 その他活動報告
P.29	1. 会議等への出席状況
P.30	2. 研究員の講演実績
P.31	3. 人材育成に資する取り組み
P.32	IV 受託実績一覧 (2011年度～2025年度)
P.39	V 研究スタッフ等 紹介
P.41	VI 相談窓口のご案内

## I 運営方針・組織概要

# 地域とともに、 「データ」で「未来」をつくる

### 1.ごあいさつ

一般財団法人和歌山社会経済研究所は、1981年9月に和歌山県をはじめ県内市町村、民間企業等の出捐により設立され、45年の長きにわたり、行政・関係団体・企業・賛助会員様のご協力とご支援をいただきながら、和歌山県唯一の総合シンクタンクとして、地域に密着し、諸課題の解決に取り組んで参りました。

2025年度においても、県内自治体様を中心に様々な分野の調査分析、計画策定支援等を受託させていただくとともに、わかやま移住定住支援センターの運営を通じ、県内への移住・定住促進に向けた取り組みを実施いたしました。

また、自主研究事業としては、「防災・減災」、「空き家・廃校活用」、「子ども政策」、「環境関連」、「観光関連」、「関係人口創出」など対処すべき課題に関する研究に取り組みました。

当研究所は、これからも地元自治体様をはじめ地域から必要とされるシンクタンクであり続けるため努力を重ねる所存でございますので、引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 研究所概要

名 称	一般財団法人 和歌山社会経済研究所
英 訳 名	WISE (Wakayama Institute for Social and Economic Development)
理 事 長	原口 裕之
出 捐 金	7億円(出捐者:和歌山県と市町村、民間企業等)
設 立	1981年9月25日(2013年4月1日一般財団法人へ移行)
所 在 地	〒640-8033 和歌山市本町二丁目1番地フォルテワジマ6階
電 話	(073)432-1444 F A X (073)424-5350
U R L	https://www.wsk.or.jp
機 関	理事:10名 監事:2名 評議員:8名 顧問:2名 研究委員:24名
職 員	22名
賛 助 会 員	182名

## 3. 基本財産出捐者

(株)浅川組	日本製鉄(株)(住友金属工業(株))
(株)池田泉州銀行(株)泉州銀行	富士化学工業(株)
ENEOS(株)(東亜燃料工業(株))	本州化学工業(株)
ENEOS和歌山石油精製(株)(富士興産(株))	(株)みずほ銀行(株)第一勧業銀行
(株)オークワ(株)チェーンストアオークワ	三井住友信託銀行(株)(住友信託銀行(株))
花王(株)(花王石鹼(株))	(株)三井住友銀行(株)住友銀行、(株)三井銀行
関西電力送配電(株)(関西電力(株))	三菱電機(株)
(株)関西みらい銀行(株)近畿相互銀行、(株)幸福相互銀行	(株)三菱UFJ銀行(株)三和銀行
紀州林業懇話会	三菱UFJ信託銀行(株)(東洋信託銀行(株))
(株)紀陽銀行	湊組グループ
紀和化学工業(株)	(株)りそな銀行(株)協和銀行
コスモ石油ルブリカンツ(株)(丸善石油(株))	和歌山県
小西化学工業(株)	和歌山県9市
スガイ化学工業(株)	和歌山県21町村
(株)世界一統	和歌山県漁業協同組合連合会
全国漁業信用基金協会(和歌山県漁業信用基金協会)	和歌山県商工会議所連合会
全国合同漁業共済組合(和歌山県漁業共済組合)	和歌山県信用金庫協会
(株)三十三銀行(株)第三銀行	和歌山県森林組合連合会
(株)テレビ和歌山	和歌山県中小企業団体中央会
なぎさ信用漁業協同組合連合会(和歌山県信用漁業協同組合連合会)	和歌山県農業協同組合中央会
(株)NANKAI(南海電気鉄道(株))	和歌山県木材協同組合連合会
(株)南都銀行	和歌山精化工業(株)
日本漁船保険組合(和歌山県漁船保険組合)	(株)和歌山放送

注:五十音順、〔 〕内は出捐当時の名称

## 4.役員等

[2026年6月12日現在]

役員	役名	氏名	主な役職
	理事(理事長)	原口 裕之	株式会社紀陽銀行取締役頭取(代表取締役)
	理事(副理事長)	中越 典秀	常勤理事
	理事(専務理事)	萩原 享	常勤理事
	理事(常務理事)	増田 浩	常勤理事
	理事	木村 恵	和歌山県企画部企画政策局長
	理事	池田 宗晃	和歌山市市長公室長
	理事	坂東 紀好	和歌山県農業協同組合中央会代表理事会長
	理事	辻本 勝久	国立大学法人和歌山大学経済学部教授
	理事	坂本 透	花王株式会社和歌山工場長
	理事	玉置 正義	日本製鉄株式会社関西製鉄所総務部和歌山庶務室室長
	監事	笹本 昌克	株式会社湊組代表取締役社長
	監事	杉本 吉史	株式会社NANKAI和歌山事務所所長

評議員	役名	氏名	主な役職
	評議員	石川 裕之	関西電力株式会社理事和歌山支社長
	評議員	大越 康臣	株式会社テレビ和歌山代表取締役社長
	評議員	北村 香	和歌山県企画部長
	評議員	木下 卓夫	株式会社紀陽銀行執行役員経営企画部長兼関連事業室長
	評議員	島 三博	株式会社島精機製作所代表取締役社長執行役員営業本部長兼 内部監査室、サステナビリティ推進室、カッティングソリューション事業部 管掌
	評議員	竹田 純久	セイカ株式会社代表取締役会長
	評議員	大川 伸也	和歌山商工会議所専務理事
	評議員	細江 美則	太洋テクノレックス株式会社取締役会長

[\*]主な役職=選出母体の役職

## 5.連携する企業等

企業名	連携内容
株式会社紀陽銀行	和歌山県への移住促進に関する連携
紀陽情報システム株式会社	和歌山県内地方自治体のDX推進に関する連携
株式会社ロカリスト	和歌山県への移住促進に関する連携
明治安田生命保険相互会社	地方創生に関する連携
一般社団法人 わかやま地域おこし協力隊ネットワーク	和歌山県への移住定住推進に関する連携
国立大学法人和歌山大学	高度専門型インターンシップの受入れに関する協定
きのくに信用金庫	地方創生に関する連携
株式会社仕事旅行社	和歌山県への移住定住促進および関係人口創出に関する連携
和歌山県農業協同組合	県農業の持続的発展に向けた連携

## 6. 研究所の理念とビジョン

和歌山県唯一の総合シンクタンクとして

# 地域にとって必要な存在であり続ける

一般財団法人和歌山社会経済研究所は、「和歌山県唯一の総合シンクタンクとして地域にとって必要な存在であり続ける」ことを“あるべき姿”として定め、基本理念に沿って、地域に根ざし、行動する、開かれたシンクタンクを目指しています。

これまでに蓄積された実績と地域に対する知見をもとに、自治体の皆様と持続可能な地域づくりをおこなって参ります。

### 基本理念

1

#### 地域に根ざしたシンクタンク

私たちは、和歌山県および県内市町村、民間企業等の出捐により設立された和歌山県唯一のシンクタンクです。研究員をはじめ役職員は和歌山県の企業・行政機関の職員等で構成されており、和歌山に対する想いは誰よりも強く、和歌山を一番よく知っているシンクタンクです。

2

#### 行動するシンクタンク

私たちは、前例にとらわれることなく、高い志と情熱をもって、あるべき社会の実現に向け挑戦します。常に「お客様のための最善」を追求し、これまでに蓄積した知見と創造力を融合させることで、期待をこえる付加価値の提供に努めます。

3

#### 開かれたシンクタンク

私たちは、地域の発展を願い、各界のプロフェッショナルが集結し活動するシンクタンクです。多彩なメンバーからなる知の結束により、魅力ある知的集団を形成するとともに、お客様との対話を重視し、内外のネットワークを最大限に活用することで、新たな価値を創造し還元します。

## 7.提供価値(Value Proposition)

一般財団法人和歌山社会経済研究所は、和歌山県ならびに県内市町村等の出捐のもと、県内自治体支援を主たる目的として設立されたシンクタンクです。

これまでに蓄積した実績と和歌山に関する知見をもとに、自治体の皆様とともに持続可能な地域づくりをおこなって参ります。

### 主な自治体支援メニュー

#### 各種調査分析

住民・企業団体アンケート調査、対面ヒアリング調査、観光客動態調査、先進事例調査、経済波及効果分析 等

#### 各種行政計画策定支援

長期総合計画、総合戦略、男女共同参画基本計画、子ども子育て支援事業計画、地域防災計画、BCP(業務継続計画)、健康増進計画、地球温暖化対策計画、一般廃棄物処理基本計画、空き家等対策基本計画、観光振興計画 等

#### その他

各種セミナー・ワークショップの運営、計画に対するモニタリング・評価検証、各種ガイドラインの作成、相談業務対応、地方創生に関わる各種コンサルティング 等

### 自治体支援に関する強み、特色

！  
和歌山を最もよく知る専門機関で和歌山県に対し数々の政策提言を実施

！  
シンクタンクとしての調査分析力に加え、行政実務の経験者が各種計画策定を支援

！  
地元専門機関だからこそできる、きめ細やかなサポート体制を構築

！  
大学 企業等 専門機関 との連携

## 8.SDGsに関する取り組み

### SDGs宣言

私たちはシンクタンク活動を通じ、地域社会のSDGs達成に貢献するとともに地域社会から必要とされるシンクタンクであり続けることを目指します。

#### SDGs基本方針



各種計画策定や調査・分析業務を通じ、地域社会（行政機関・民間企業）のSDGs達成に向けた取り組みを支援します。



調査・研究事業から導き出した有益な情報を発信し、地域社会（行政機関・民間企業）のSDGs達成に貢献します。

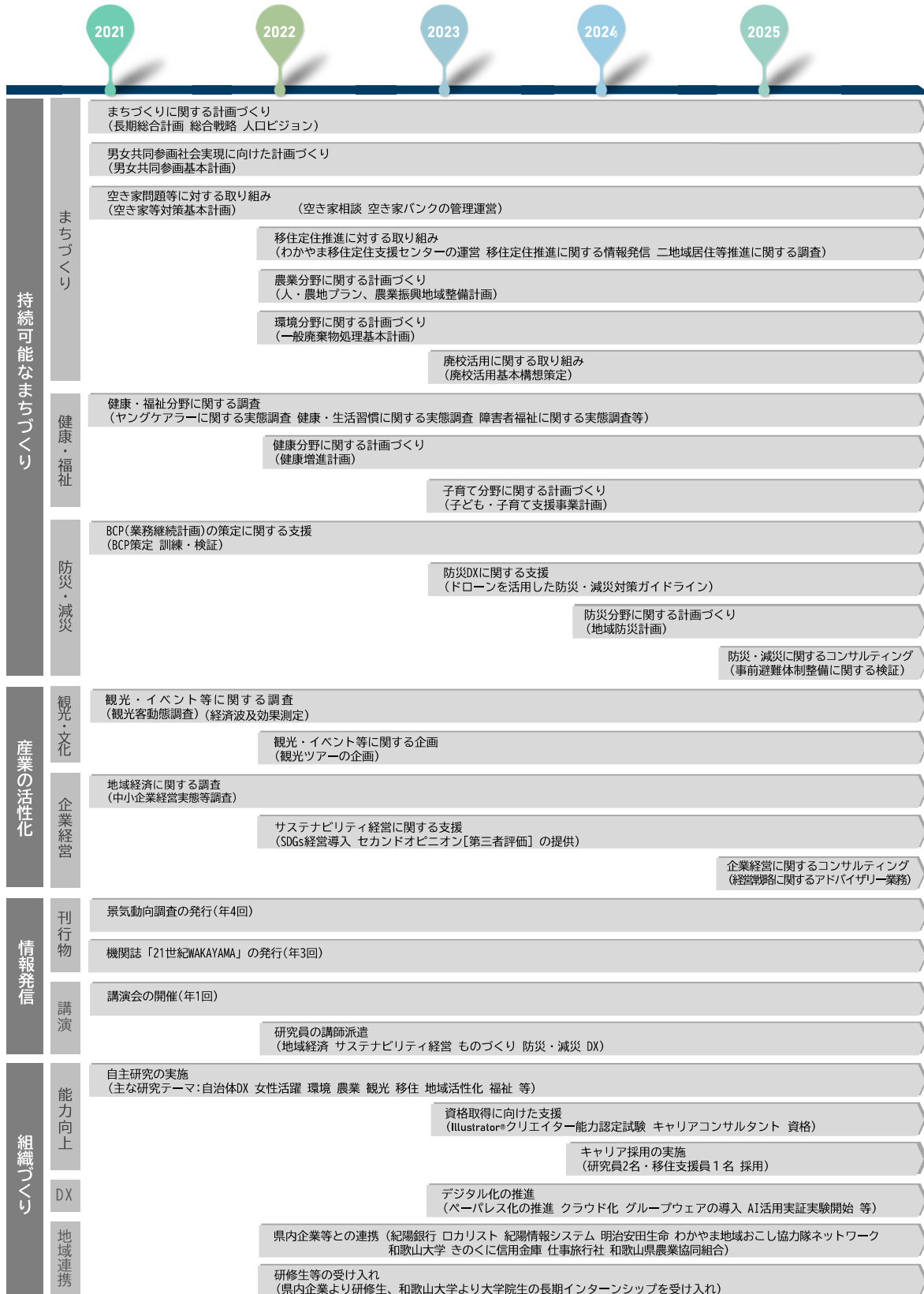


専門知識の蓄積やスキルの向上に努め、地域社会から必要とされる研究所づくりに取り組めます。

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

## SDGsに関する主な取組実績

私たちは、“地域から必要とされるシンクタンクであり続ける”ために、組織力の強化をはかり、事業領域（取組業務）の拡大に努めています。



## Ⅱ 2025年度 事業報告

### 公益事業

#### 政策研究

和歌山県庁との連携による政策課題に関する調査研究

廃校活用に関する調査・研究Ⅱ

県内中小企業による脱炭素経営の動向

和歌山県におけるこどもの居場所づくりの推進方策に関する研究

農業・畜産業連携による持続可能な資源循環型農業の可能性

トイレカー（移動式水洗トイレ）の平常時の利用と維持管理に関する調査研究

防災データ連携基盤形成における防災DXの今後

教員不足問題の分析と一考察

#### 個人研究

社会・経済等に関する課題をテーマとした研究

中小企業の高年齢者雇用に関する研究

事前復興計画を基にした市街地活性化と防災対策の両立に関する研究

SNSを活用した農業経営の可能性

製造業における品質とは

地方でのライドシェア活用に関する研究

空き家対策に向けた利活用モデルについての研究

米政策の変遷

eスポーツから始まる未来の雇用形態の展望における研究

観光まちづくりについての研究

二地域居住推進および関係人口創出に係る先進事例研究

地方シンクタンク協議会  
機関誌編集委員会への参加

和歌山県景気動向調査

#### 共同研究

和歌山地域経済研究機構  
への参加

大阪・関西万博「未来社会ショーケース事業」の和歌山市交通・観光課題解決への応用可能性に関する研究

観光映像から読み解く必要とされる都市要素～和歌山市における都市イメージと空間の再構築～

機関誌  
「21世紀WAKAYAMA」の発行

講演会の開催

## 受託事業

### 各種調査・分析

熊野白浜リゾート空港経済波及効果検討業務【和歌山県】

令和7年度男女共同参画に関する県民意識調査業務【和歌山県】

和歌山県高齢者等生活意識調査及び介護事業所・従業員実態調査業務【和歌山県】

令和7年度紀の国森づくり基金県民意識調査業務【和歌山県】

人権問題に関する意識調査業務【和歌山市】

令和7年度「くどやま芸術祭2025」経済効果調査委託業務【九度山町】

観光客動態調査分析業務【一般社団法人 高野山麓ツーリズムビューロー】

「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務【ルネッサンスキャピタル 株式会社】

「麻生専門学校グループ presents TGC 熊本 2025」開催に伴う経済波及効果測定業務【株式会社 W TOKYO】

### 各種計画策定支援

令和7年度第3次串本町長期総合計画策定支援業務【串本町】

串本町デジタル田園都市構想総合戦略策定支援業務【串本町】

令和7年度総合戦略評価・検証支援業務【串本町】

第3次串本町空き家等対策基本計画策定支援業務【串本町】

印南町地域防災計画改訂業務【印南町】

印南町第6次長期総合計画(後期基本計画)策定業務【印南町】

第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務【印南町】

第5次九度山町長期総合計画(後期基本計画)及び第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務【九度山町】

第3次上富田町男女共同参画基本計画策定支援業務【上富田町】

第5次上富田町総合計画後期基本計画及び第3期上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務【上富田町】

第3次紀美野町長期総合計画策定支援業務【紀美野町】

BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務【みなべ町】

第6次太地町長期総合計画及びデジタル田園都市構想総合戦略策定支援業務【太地町】

## 受託事業

### その他コンサルティング等

令和7年度事前避難体制の整備促進に向けた各種支援業務  
【和歌山県】

地域活性化事業支援  
【株式会社 紀陽銀行】

経済情報企画・編集業務  
【株式会社 紀陽銀行】

紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務  
【株式会社 紀陽銀行】

子会社を活用した新規事業検討に関するアドバイザリー契約  
【紀陽興産 株式会社】

アドバイザリー業務  
【紀陽興産 株式会社】

準天頂衛星システムの衛星安否確認サービスの現状課題に関する今後の方向性の検討業務  
【日本電気 株式会社】

二地域居住実証におけるセミナー運営業務  
【日本航空 株式会社】

プライバシーポリシー作成業務  
【株式会社 クロシオ】

### 運営業務

わかやま移住定住支援センター運営業務  
【和歌山県】

# 1. 公益事業

## 自主研究事業

政策研究(和歌山県庁との連携による政策課題に対する調査研究)

### 廃校活用に関する調査・研究Ⅱ

2024年度政策研究「廃校活用に関する調査・研究」において、廃校活用を進める上でのポイントとして、①「学び」と「交流」 ②経済的視点 ③行政との協働、の3つのキーワードを挙げました。本年度は、その視点を視察等で検証し、更に深掘りしていくことで、和歌山県内において、ますます増加する傾向にある廃校の有効活用の方向性についてのあるべき姿を研究しました。

### 県内中小企業による脱炭素経営の動向

パリ協定を契機に世界中で地球温暖化対策の機運が高まる中、大企業はサプライチェーン全体での脱炭素への取り組みを加速しており、サプライヤーとしての中小企業にもCO2の低減を要求する動きが出始めるなど、中小企業の脱炭素経営は、これまでの“better”から”must”に移ろうとしています。そのような中、県内企業の大半を占める中小企業は、脱炭素経営についての様子を捉え、対応しようとしているのかについて、国内事例や当研究所が実施した調査結果等を分析し、現状の課題とブレークスルーの方向性について考察しました。

### 和歌山県におけるこどもの居場所づくりの推進方策に関する研究

令和5年4月に施行された「こども基本法」に基づき、国は「こども大綱」を決定、和歌山県でも令和7年から5か年の「県こども計画」が策定されたところです。とりわけ、地域のつながりの希薄化、少子化、地方部での過疎化の進展などにより、こどもが地域の中で育つことが困難になっているため、「こどもの居場所づくり」の必要性はますます高まっています。さらに、児童虐待や不登校、いじめ、自殺するこどもの増加等、こどもを取り巻く課題は複雑かつ複合化しており、これらにきめ細やかに対応した居場所をつくる必要があります。このため、和歌山県内の現状を調査するとともに、全国の先進事例を調査・検討することにより、和歌山県の特徴を生かした「こどもの居場所づくり」の方策についての研究を行いました。

## 農業・畜産業連携による持続可能な資源循環型農業の可能性

資源が乏しい我が国の農畜産業は、海外資源に依存せざるを得ない状況となっており、とりわけ農業では肥料価格が年々上昇傾向にあります。一方で、養鶏場で排出される鶏糞の殆どは焼却処分されているのが現状です。こういった状況を踏まえ、農業・畜産業、他産業で排出処分されている資源を利活用し、農業が持続可能な産業となり得るかを研究しました。

## トイレカー(移動式水洗トイレ)の平常時の利用と維持管理に関する調査研究

令和6年1月に発生した能登半島地震では、被災者支援の一環としてトイレカーが有効に活用されたと報告されています。災害時の運用については、各自治体や関係機関による検証や報告がなされており、その有用性が改めて注目されています。一方で、トイレカーは高額な設備であるため、現在のところ自治体を中心に配備が進められていますが、非災害時にどのように管理・運用されているのかについての報告は僅少です。災害時において優れた機能を発揮する一方で、平常時にはどのような維持管理が必要なのか、また利活用の可能性について十分な調査研究がなされていないのが現状です。そこで本研究では、能登半島地震の被災地支援に参加した自治体を中心に調査を行い、トイレカーが非災害時にどのように維持管理され、また活用されているのかを明らかにし、その調査結果をもとに、購入後の適切な運用および維持管理の方向性をまとめました。

## 防災データ連携基盤形成における防災DXの今後

能登半島地震以降、内閣府、デジタル庁は、災害時に住民が必要とする支援を迅速に提供できるよう、防災分野のデータ連携基盤の構築を急務として取り組んでいます。令和7年までに構築する「防災デジタルプラットフォーム」「次期総合防災情報システム」やデジタル庁が進める、アプリ・サービス間のデータ連携強化(ワンスオンリー)の実現に際し、今後、各機関において進められている情報システムを調査し、都道府県や市町村が求められる防災DXの今後について考察しました。

## 教員不足問題の分析と一考察

教員不足の状況を整理し、教員不足の原因とそれに関連する教育の質の低下問題、教員の長時間労働問題、非正規教員の問題などを調査、整理し、考察を行う。他県の取り組みや外国の教員事情、取り組みなども参考にし、教員不足問題解決案について研究しました。

## 個人研究(社会・経済等に関する課題をテーマとした自主研究)

### 中小企業の高年齢者雇用に関する研究

近年、企業の一般的な定年年齢である60歳を超えても就業を希望する人が増加する一方で企業側も深刻な人手不足に直面しており、高年齢者(本研究では60歳以上と定義)の雇用が注目されています。高年齢者の雇用は、豊富な経験や技術・技能の伝承、人手不足解消の担い手として期待される一方で、身体能力・健康状態への配慮、意欲・モチベーションの維持、ITを用いた新たなビジネスプロセスなどへの適応などにおいて課題が存在する。本研究においては高齢者雇用の先進事例や県内企業への調査をもとにそのメリットの活かし方と課題の克服手段について考察しました。

### 事前復興計画を基にした市街地活性化と防災対策の両立に関する研究

田辺市では、南海トラフ巨大地震による地震津波災害が発生した場合、沿岸部の被災に対して迅速な復旧復興を実現するため、令和6年3月に事前復興計画を策定されています。この計画策定には、県や市役所等の行政機関のみならず、自治会や経済団体等、田辺市の社会・経済を構成する各種団体の代表者が参画しており、現状の中心市街地が抱える課題や、東日本大震災後に見られた被災地の急速な過疎化や地域経済の衰退といった事例を共有し、その認識の基で策定された事前復興計画を踏まえて、現在の市街地活性化と防災力向上を両立させた街づくりへの要望も含まれています。本研究では、田辺市の取り組みを事例として、事前復興計画の策定を終えた自治体において、地域活力を回復させるための新たな活性化政策と、それに連動する街づくり政策の具体的な方向性を調査研究し、災害リスクに臆することなく、持続可能な市街地再生と防災対策の両立を図るための政策の方向性を示しました。

### SNSを活用した農業経営の可能性

昨今、テレビや新聞などのマスコミ離れが進みSNSが主な情報源と変わりつつある中、消費者への農業理解を促すため、SNSを活用した今後の農業のあり方を研究しました。

### 製造業における品質とは

製造業における品質とは何かを改めて整理し、品質保証の重要性、経営への寄与について考察しました。また、製品品質(特に製品の設計品質)向上のための方策について考察、提案し、中小企業経営の参考となるよう研究を行いました。

## 地方でのライドシェア活用に関する研究

高齢化、過疎化が進んでいる地方においては、移動手段の確保が生活の質に大きく影響します。近年、運転手不足、公共交通の不便さや限界を補完する手段として注目されているライドシェアの国内外の導入状況、および都市部、先進的な地方などの事例調査等を行い、ライドシェアが地域社会に与える影響（経済面、社会面、環境面など）、ライドシェアの導入に向けた地方特有の課題（例：運転者の確保、利用者の意識、規制、料金設定など）を明らかにした上で、今後の活用について考察しました。

## 空き家対策に向けた利活用モデルについての研究

和歌山県内においても、人口減少や高齢化の進展により空き家問題が顕在化している地域は多い。そんな中、さまざまなアプローチにより空き家問題の解決に向けた活用法を広げ地域の活性化に取り組んでいる先進地事例や成功事例を調査し、空き家対策の方向性と利活用の可能性について整理研究しました。

## 米政策の変遷

およそ半世紀以上続いた食糧管理法が1995年11月に廃止され、代わって新たに食糧法がスタートしました。これにより米は、政府による強権的な管理から、市場原理を取り入れた安定供給の体制へと移行し、農家は直接消費者に米を販売できるようになりました。社会情勢の変化とともに変遷してきた米政策について整理しました。

## eスポーツから始まる未来の雇用形態の展望における研究

eスポーツの世界の推定競技人口は1億人を超えるとされ、その市場も安定して拡大傾向にあり日本においても急成長を遂げており、競技人口も増えている中、eスポーツで企業同士や学生支援の新たなエンゲージメント向上を図るなど産業としての関係性も強まっています。その一方、少子化による労働人口の減少により、製造、建設等の機会オペレータやマシンオペレータ等の担い手不足が深刻化し、各産業の自動化は避けられない状況にあることから、eスポーツを通じて、「遊びから学ぶ興味」から「働き・担い手へ」といった人材確保や雇用形態の構造の改革について研究しました。

## 観光まちづくりについての研究

和歌山県の人口は2021年3月に100万人を割り減少の一途にあります。近年では地域を支えてきた主要な産業も後退している状況下にあります。一方我が和歌山県には自然、文化、歴史、産業等、他県に類を見ない観光資源が各地に存在します。このような資源の利活用を通じて関係人口の増加を図り人口減少の抑制につなげる取組事例を調査しつつ研究を行いました。

## 二地域居住推進および関係人口創出に係る先進事例研究

「まち・ひと・しごと創生法」の施行から10年が経過し、この先の10年を見据えた「地方創生2.0」の基本構想の5本柱の中に、「地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創る」としている。各都道府県において、移住・定住施策だけでなく、関係人口の一つである「二地域居住」の推進施策にも取り組んでいるが、改めて「地方創生2.0」において、より具体的な施策を講じ、関係人口の拡大に取り組むことが求められている。そこで、本研究では、関係人口拡大促進の取組事例の中から、行政（都道府県や市区町村）と、地域団体（地域主体・プレーヤー）が連携する取組について、先進事例の調査・分析を行い、和歌山県における施策実施について研究を行いました。

## 共同研究（和歌山地域経済研究機構共同研究への参加）

### 大阪・関西万博「未来社会ショーケース事業」の和歌山市交通・観光課題解決への応用可能性に関する研究

大阪・関西万博の「未来社会ショーケース事業」では、スマートモビリティ、デジタル、バーチャル、アート、グリーン、フューチャーライフの6分野における新しい技術が展示・運用されている。本研究では、大阪・関西万博で体験できるこれらの先端技術が、和歌山市の抱える交通面や観光面の課題解決に向けてどのように応用可能かを技術、経済、社会、法規制等の面から多角的に検討しました。

### 観光映像から読み解く必要とされる都市要素 ～和歌山市における都市イメージと空間の再構築～

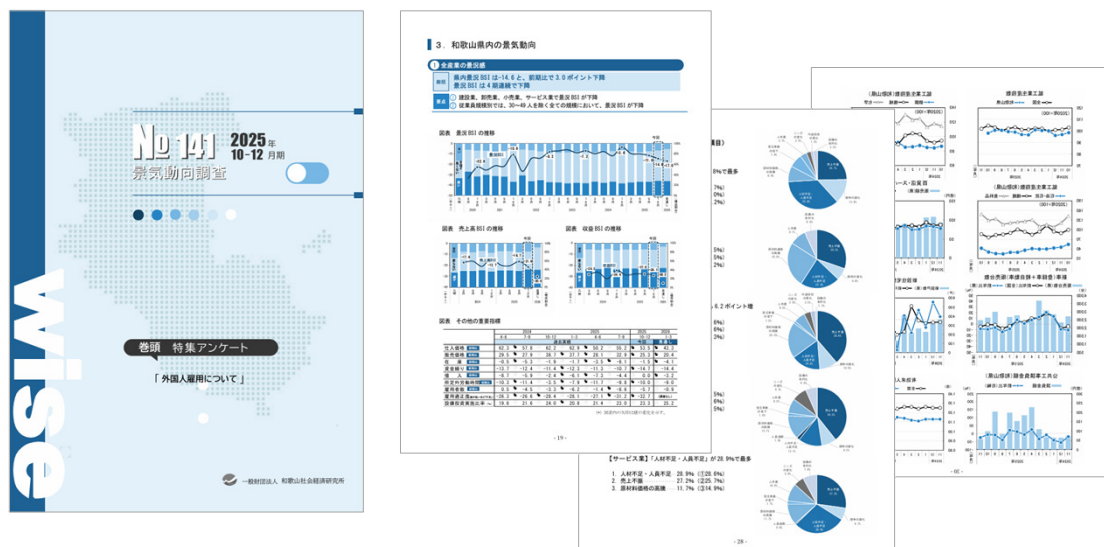
世界および日本国内の観光映像を対象に、そのビジュアル表現を分析する。特に、外国人旅行者の視点から魅力的と認識される[都市要素]を抽出し、それを和歌山市の既存の都市特性と比較・検討する。また、優れた観光映像の分析に加えて、効果が限定的だった“失敗例”についても事例研究を行う。これにより、観光映像が都市イメージ形成に果たす役割を多角的に検討し、和歌山市における実践的な観光政策の改善に資する知見の蓄積を目指し、和歌山市が整備すべき都市要素を提案しました。

## 地方シンクタンク協議会機関誌編集委員会への参加

協議会会員機関への情報提供、会員相互の情報交流、行政及び関係機関への提言等を目的に機関誌を編集しました。特集号「これからの地域創生のあり方」を3月末に発行しました（編集委員会委員として参加）。

## 和歌山県景気動向調査

和歌山県内の経済状況や県内企業が直面する課題を明らかにするため、県内2,000社を対象にアンケート調査を実施しました（年4回）。景況感、業績動向に加えて、毎回特集テーマを設定して質問。今年度は、「賃上げ」、「脱炭素の取り組み」、「高齢従業員の活躍状況」、「女性の活躍状況」、「外国人雇用」等を取り上げました。



景気動向調査〔冊子〕

## 機関誌「21世紀WAKAYAMA」の発行

地域が抱える様々な社会問題に対する専門家の考察や活動内容の紹介を通じて、課題解決に向けた有益な情報を提供しました。



機関誌「21世紀WAKAYAMA」【冊子】

## 講演会の開催

昭和56年の設立時から毎年、県内における経済活動等の一助として役立てていただくために、県内の企業、団体や行政機関及び一般の方を対象に講演会を開催しています。今年度は、建築家・クリエイティブディレクターである株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役西村 浩氏を講師に招き「人口減少時代に生き残るためのまち再生実践論」をテーマに講演していただきました。

The flyer is for a lecture titled '人口減少時代に生き残るためのまち再生実践論' (Practical Theory of Town Regeneration to Survive in an Aging Population). It features a blue and white color scheme. The text includes the date '2025年 10月29日 水 13:00-14:30', the venue 'ホテルグランヴィア和歌山6階「ル・グラン」', and the speaker '西村 浩氏'. It also mentions the fee is free and provides contact information for the Wakayama Institute for Social and Economic Development.

2025年度講演会【フライヤー】



講演する西村 浩氏

## 2. 受託事業

### 各種調査・分析

#### 熊野白浜リゾート空港経済波及効果検討業務

[受託先：和歌山県]

熊野白浜リゾート空港について、県民・地域の理解促進を図り今後の利用促進等を検討する上での基礎資料とするため、経済波及効果の分析を行いました。

#### 令和7年度男女共同参画に関する県民意識調査業務

[受託先：和歌山県]

和歌山県男女共同参画基本計画(第6次)の策定に向けた基礎資料とするため、男女共同参画やジェンダー平等、性の多様性等に関する意識調査を実施し、データ入力、集計を行い、過去調査との比較分析を通じて県民意識の現状や変化を整理し、調査結果として取りまとめた報告書を作成しました。

#### 和歌山県高齢者等生活意識調査及び介護事業所・従業員実態調査業務

[受託先：和歌山県]

和歌山県における高齢者等の生活実態および福祉サービスに対するニーズ、介護事業所の運営実態や介護職員の勤務実態を把握するため、高齢者ならびに県内介護事業所・職員を対象としたアンケート調査を実施し、データ入力・集計・分析を通じて実態や課題を整理するとともに、調査結果を取りまとめた報告書を作成しました。

#### 令和7年度紀の国森づくり基金県民意識調査業務

[受託先：和歌山県]

紀の国森づくり基金について、県民意識の実態を把握するため「県民意識調査」を実施し、本基金に対する県民の考えを検証し、令和9年度に向けた参考資料を作成しました。

## 「人権問題に関する意識調査業務」

[受託先：和歌山市]

和歌山市における「人権尊重のまちづくり」の推進に資するため、市が実施した市民意識調査について、回収した調査票のデータ入力および集計を行いました。あわせて、前回調査結果や既存の関連データとの比較分析を通じ、人権問題に対する市民意識の現状や変化を把握・整理し、調査報告書を作成しました。

## 「令和7年度「くどやま芸術祭2025」経済効果調査委託業務」

[受託先：九度山町]

「くどやま芸術祭2025」における経済的その他の効果を明らかにし、今後の地域振興施策立案に資する情報を提供しました。



アンケートフライヤー



報告書【表紙】

## 「観光客動態調査分析業務」

[受託先：一般社団法人 高野山麓ツーリズムビューロー]

地域を訪れる観光客の観光動向を把握・分析し、観光客の消費活動が及ぼす地域への経済波及効果を明らかにすることで、今後の観光施策立案等を支援しました。

## 「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務

[受託先：ルネッサンスキャピタル 株式会社]

和歌山県内企業に対して継続実施しているアンケート調査結果を分析し、和歌山県内の景気動向等について、産業別景況、地域別景況、全国との景況比較、経営上の課題について考察し研究報告書として作成しました。

## 「麻生専門学校グループ presents TGC 熊本 2025」開催に伴う経済波及効果測定業務

[受託先：株式会社 W TOKYO]

「TGC(東京ガールズコレクション)」は、地方創生プロジェクトとして各地で開催され、開催地のイメージアップや地域経済の活性化をもたらしています。これに鑑み、令和7年4月12日(土)に開催された「TGC熊本2025」における熊本市域内への経済波及効果を計測しました。

## 各種計画策定支援

### 令和7年度第3次串本町長期総合計画策定支援業務

[受託先：串本町]

令和7年度をもって「第2次串本町長期総合計画」の計画期間が終了することを受けて、令和6年度に策定した第3次串本町長期総合計画における基本構想及び計画骨子に基づき、社会経済情勢、本町の状況や国の動向などを反映させた「第3次串本町長期総合計画（基本構想：令和8年度～令和17年度）および「前期基本計画：令和8年度～令和12年度）」の最終版（総合計画書）を策定しました。



計画冊子[表紙]

### 串本町デジタル田園都市構想総合戦略策定支援業務

[受託先：串本町]

人口減少抑制・地方創生を目的に令和3年3月に策定した現行の「串本町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和7年度で終了となることを受けて、地方創生の更なる充実・強化に向け、切れ目なく施策を推進するため、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた令和8年度から令和12年度までの5年間の計画期間とする「串本町デジタル田園都市構想総合戦略（地方創生総合戦略）」の策定を支援しました。

### 令和7年度総合戦略評価・検証支援業務

[受託先：串本町]

現行の「第2次長期総合計画」と連動させる形で策定している「総合戦略」の数値目標・KPI（重要業績評価指標）の設定は、「長期総合計画」に基づく事業を明確にするための「実施計画」の象徴的な成果目標から引用しています。本業務は、現行「総合戦略」の具体的な取組について、令和6年度における進捗状況、数値目標・KPI（重要業績評価指標）の達成状況、今後の取組方針等を把握し、それぞれの効果や要因、課題等を評価・検証するための支援を行いました。また外部有識者等により構成された検証機関において総合戦略各事業の評価・検証の結果や内容等を報告するための運営支援も行いました。

### 第3次串本町空き家等対策基本計画策定支援業務

[受託先：串本町]

串本町では、平成27年5月に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「串本町空き家等対策基本計画（以下「第1次計画」という）」を平成28年3月に策定、さらに総合的な空き家対策を一層推進するための「第2次空き家等対策基本計画（以下「第2次計画」という）」を令和3年3月に策定し、空き家等対策を展開しています。本業務は、令和7年度をもって「第2次計画」の計画期間が終了することを受け、現行計画の計画内容等の整理を行い、より発展させた形での今後5年間の「次期計画」策定を支援しました。



計画冊子[表紙]

### 印南町地域防災計画改訂業務

[受託先：印南町]

能登半島地震の発生、南海トラフ地震臨時情報の発表といった新規事象、県地域防災計画の一部修正を踏まえ、印南町地域防災計画を改訂すると同時に、災害時職員行動マニュアルを新規作成しました。

### 印南町第6次長期総合計画(後期基本計画)策定業務

[受託先：印南町]

「印南町第6次長期総合計画(前期基本計画)」の計画期間が令和7年度で満了となることから、前期計画の進捗状況と今後5年間の社会情勢の変化、町民アンケートにおける町民意見、各課の施策意向、計画審議会の委員意見を踏まえ、町の最上位計画である「長期総合計画(後期基本計画)」の策定支援を行いました。



計画冊子[表紙]

### 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務

[受託先：印南町]

「第2期印南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和7年度で満了となることから、第2期計画の進捗状況と今後5年間の社会情勢の変化、町民アンケートにおける町民意見、各課の施策意向、策定委員会の委員意見を踏まえ、人口減少対策に特化した「第3期印南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定支援を行いました。

### 第5次九度山町長期総合計画(後期基本計画)及び第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務

[受託先：九度山町]

令和6年度に実施した町民アンケート結果を基礎資料とし、町長の町政意向や総合計画策定審議会での意見、各課ヒアリングで確認した行政施策意向を踏まえるとともに、町の特性や昨今の社会情勢を反映し、最上位計画である「長期総合計画(後期基本計画)」と人口減少対策に特化した「総合戦略」の策定支援を行いました。



長期総合計画冊子[表紙]



総合戦略冊子[表紙]

### 第3次上富田町男女共同参画基本計画策定支援業務

[受託先：上富田町]

上富田町における男女共同参画・ジェンダー平等を推進するため、住民意識調査や各種統計データ分析から、現況と課題を整理するとともに、国・県の関連施策動向および各課の施策意向を踏まえ、町の特性や社会情勢を反映した「男女共同参画基本計画」の策定を支援しました。



計画冊子[表紙]

第5次上富田町総合計画後期基本計画及び  
第3期上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務

[受託先：上富田町]

本業務は、「第5次上富田町総合計画前期基本計画」が令和7年度をもって計画期間の満了を迎えることを受けて、社会情勢の変化や住民ニーズの変化を踏まえた新計画の策定を目的としました。その際、同じく計画期間が満了する「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、国が実現を目指す「地方創生2.0」や「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、第3期総合戦略を策定し、その内容を総合計画に内包させることで、総合計画と総合戦略の一体化を支援しました。



計画冊子[表紙]



概要版[表紙]

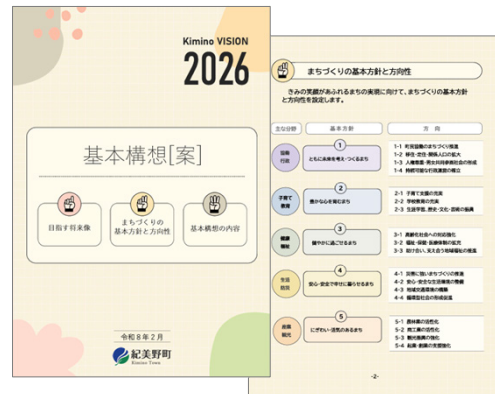
第3次紀美野町長期総合計画策定支援業務

[受託先：紀美野町]

第3次紀美野町長期総合計画(令和9～18年度)策定支援を2025年度～2026年度の2か年度で受託。今年度は町民・中学生アンケート、タウンミーティングを実施し、各種会議の開催支援を行い、基本構想案の作成を実施しました。



タウンミーティング[チラシ]



基本構想[案]



## その他コンサルティング等

### 令和7年度事前避難体制の整備促進に向けた各種支援業務

[受託先：和歌山県]

県と市町村は、南海トラフ地震臨時情報「巨大地震警戒」発表時に備え、事前避難体制を整備し、要配慮者を中心に域内外への避難対応や、避難者の実態把握が求められます。そのため、県と市町村では避難方法等の対策方針を事前に検討、策定する必要があります。本業務は、有識者意見や国、先進事例、県内市町村の状況を調査、整理し、県の事前避難体制整備に向けた取り組み方針案を示すとともに、次年度以降の体制整備の検討を支援する資料を作成いたしました。

### 地域活性化事業支援

[受託先：株式会社 紀陽銀行]

紀陽銀行が実施している地域活性化事業に関するコンサルティング業務。紀陽銀行の同事業に関する情報収集・提供・助言、その他同事業に付随して紀陽銀行からの依頼に対応しました。

### 経済情報企画・編集業務

[受託先：株式会社 紀陽銀行]

紀陽銀行が発行する経済情報誌の企画・編集・作成業務。弊所機関誌「21世紀WAKAYAMA」をベースに、経済指標でみる「地域経済情勢」や経済トピックスを掲載し、2,250部×年3回(5月、9月、1月)発行しました。

### 紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務

[受託先：株式会社 紀陽銀行]

紀陽銀行が顧客に発行したサステナビリティ・リンク・ローンのSPTs(サステナブルな目標)達成状況に対する検証を行いました。また、紀陽銀行が顧客にサステナブルファイナンスを発行するにあたり、第三者機関としてセカンドオピニオンを提供しました。

## □ 子会社を活用した新規事業検討に関するアドバイザリー契約

[受託先：紀陽興産 株式会社]

紀陽興産株式会社の子会社である株式会社ロカリストにおいて、新規事業の企画・検討を支援するため、候補事業(インバウンド向け商品開発等)に関する外国人留学生向けワークショップや市場調査を行い、調査報告書を作成しました。

## □ アドバイザリー業務

[受託先：紀陽興産 株式会社]

紀陽興産株式会社の経営戦略に関する助言、付随するミーティング等への参加のほか、これらに係る同社指示事項への対応を行いました。

## □ 準天頂衛星システムの衛星安否確認サービスの現状課題に関する今後の方向性の検討業務

[受託先：日本電気 株式会社]

安否確認サービス(以下、「システム」)の利用状況から現状の課題を抽出し、課題解決に向けた方向性や改善案の提案を行うとともに、提案内容を基に、システムの通信機器やアプリ等の見直しに関する提案を作成、関連会議に参加しました。

## □ 二地域居住実証におけるセミナー運営業務

[受託先：日本航空 株式会社]

国土交通省が実施する、二地域居住促進先導的プロジェクト実装事業において、日本航空株式会社ならびに和歌山県と田辺市、白浜町、すさみ町の県内3市町及び県外3市で取り組む「サステナブルな二地域居住推進に向けた実証コンソーシアム」における、「つながる、二地域暮らしプログラム」の一環として、子育てをテーマにオンラインセミナーを開催しました。

## □ プライバシーポリシー作成業務

[受託先：株式会社 クロシオ]

株式会社クロシオのプライバシーポリシー作成について、支援を行いました。

## 運 営 業 務

### 「わかやま移住定住支援センター」運営業務

[受託先：和歌山県]

県外からの移住定住を目的とした相談受付、県内市町村と連携した現地案内のほか、空き家バンクの運営管理や市町村移住担当者向け研修会等、「わかやま移住定住支援センター」業務を運営。また、県内移住者取材し、移住のきっかけや現在の暮らしについて紹介記事を作成する、「移住者インタビュー」を実施しました。

わかやま移住定住支援センターは、移住に関する「わからない」にお答えします。

① イメージづくり 情報提供 和歌山県や市町村の様々な情報を紹介し ます。	② 現地案内 サポート 行ってみたい市町村の 担当者と一緒に、現地 をご案内します。	③ 住まい探し のお手伝い 空き家バンク等 住まいの情報を提 供します。	④ しごと探し のお手伝い 専門家によるキャリア 相談や仕事探しのご 相談にも対応します。
---	---	---	--



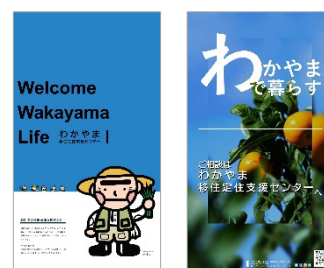
移住支援ポスター・空き家相談ポスター

# わかやまLIFE

WAKAYAMA LIFE



わかやま移住相談会2025フライヤー



## Ⅲ 2025年度 その他活動報告

### 1. 会議等への出席状況

2025年度	
5月8日	和歌山地域経済研究機構理事会に副理事長、理事として出席
5月14日	「令和7年度 和歌山県産ブランド和牛取扱飲食店応援イベントフェア企画運営業務委託」に係る事業者選定会議に委員として出席
5月14日	東京医療保健大学にて「わかやまの経済・産業と労働」について講演
5月16日	和歌山県機械金属工業協同組合の第63回総会にて「高齢化が進む日本の製造業の今後について」について講演
5月29日	和歌山市地域公共交通会議に委員として出席
5月30日	和歌山県「わかやま脱炭素アクション創出業務委託」に係る事業者選定委員会に委員として出席
6月3日	和歌山県青年リーダー育成支援事業提案書審査委員会に委員として出席
6月4日	わかやま農業経営塾企画運営業務公募型プロポーザルにかかる審査委員会に委員として出席
6月11日	令和7年度第1回和歌山市公共交通政策推進協議会に委員として出席
7月7日	NPO法人大規模災害対策研究機構企画委員会主催「基礎自治体の防災対応と民間の可能性」に関する勉強会にて「令和6年1月能登半島地震における被災自治体への支援から観えてきた自治体と民間組織との協働について～自治体職員の災害対応について～」について講演
7月15日	一般社団法人和歌山銀行協会事務連絡協議会にて「和歌山県経済の特徴と足下の情勢」について講演
7月23日	「令和7年度わかやまジビエフェスタ広告宣伝業務委託」に係る事業者選定会議に委員として出席
8月6日	公益社団法人和歌山県観光連盟主催の令和7年度県内DMO会議にて「高野山麓ツーリズムビューローでの観光動態調査及び経済波及効果の調査手法について」を事例発表
8月25日	和歌山市民図書館運営審議会に委員として出席
8月27日	2027年国際園芸博覧会出展にかかるデザインコンテスト2次審査会に委員として出席
9月10日	「令和7年度農業・農村むら機能活性化支援事業業務委託」に係る事業者選定委員会に委員として出席
9月17日	和歌山地域経済研究機構の令和7年度調査研究事業「観光映像研究会」の第1回勉強会に共同研究員として出席
9月26日	和歌山県立近代美術館特別展開会セレモニー・内覧会へ協議会委員として出席
10月8日	内閣府主催「令和7年度防災スペシャリスト養成研修(有明の丘研修)第2期「総合管理コース1回目」に講師として出席
10月29日	内閣府主催「令和7年度防災スペシャリスト養成研修(有明の丘研修)第2期「総合管理コース2回目」に講師として出席
10月31日	和歌山市立和歌の浦アート・キューブに係る指定管理者選定委員会に委員として出席
11月5日	和歌山地域経済研究機構の令和7年度調査研究事業「大阪・関西万博『未来社会ショーケース事業』の和歌山市交通・観光課題解決への応用可能性に関する研究」の第1回研究会に共同研究員として出席
11月10日	和歌山県公共事業再評価委員会に委員として出席
11月14日	第9回和歌山県データ利活用コンペティション1次審査会に委員として出席
11月19日	和歌山県民文化会館指定管理者選定委員会に委員として出席
11月20日	和歌山県公共事業再評価委員会に委員として出席
1月9日	和歌山県民文化会館指定管理者選定委員会に委員として出席
1月14日	和歌山調停協会の一般研修会にて「数字で見る和歌山県経済」について講演
1月16日	和歌山県スポーツ賞選考委員会に委員として出席
1月29日	和歌山地域経済研究機構の令和7年度調査研究事業「大阪・関西万博『未来社会ショーケース事業』の和歌山市交通・観光課題解決への応用可能性に関する研究」の第2回研究会において、「和歌山市の『多極型のコンパクトなまちづくり』の課題解決への未来ショーケース技術の応用検討」をテーマに報告

## 2025年度

2月4日	内閣府主催「令和7年度防災スペシャリスト養成研修(有明の丘研修)第3期「総合管理コース1回目」に講師として出席
2月13日	和歌山市地域公共交通会議に委員として出席
2月13日	和歌山県立近代美術館企画展開会セレモニー・内覧会へ協議会委員として出席
2月13日	和歌山地域経済研究機構の令和7年度調査研究事業「観光映像から読み解く必要とされる都市要素～和歌山市における都市イメージと空間の再構築～」の第2回研究会において、「観光映像から考える和歌山市中心市街の観光都市機能と魅力の伝え方」をテーマに報告
2月17日	和歌山行政監視行政相談センターの行政懇談会に出席
2月27日	令和7年度和歌山県地域資源活用価値創出推進会議に出席
3月3日	内閣府主催「令和7年度防災スペシャリスト養成研修(有明の丘研修)第3期「総合管理コース2回目」に講師として出席
3月6日	令和8年度若年者地域連携事業に係る企画書技術審査会に審査委員として出席
3月18日	和歌山県農業農村振興委員会に委員として出席
3月19日	令和7年度和歌山県農業改良普及連絡協議会に協議会委員として出席
3月22日	一般社団法人海南青年会議所のDX・AIセミナーにて「DX概論・活用事例」について講演
3月23日	令和8年度和歌山県総合情報誌「和-nagomi-」企画制作委託業務に係る選定委員会に委員として出席

## 2. 研究員の講演実績

実施日	講演テーマ	講演先
2025.05.14	『わかやまの経済・産業と労働』	東京医療保健大学
2025.05.16	『高齢化が進む日本の製造業の今後について』	和歌山県機械金属工業協同組合
2025.07.07	『能登半島地震における被災自治体への支援と民間組織との協働』	NPO法人大規模災害対策研究機構
2025.07.15	『和歌山県経済の特徴と足下の情勢』	一般社団法人和歌山銀行協会
2025.08.06	『観光動態調査及び経済波及効果の調査手法について』	公益社団法人和歌山県観光連盟
2025.10.08 2025.10.29 2026.02.04 2026.03.03	『自治体の災害対策本部体制とレイアウト設計について』	内閣府主催 「令和7年度防災スペシャリスト養成研修」
2026.01.14	『数字で見る和歌山県経済』	和歌山調停協会
2026.03.22	『DX概論・活用事例』	一般社団法人海南青年会議所

### 3.人材育成に資する取り組み

#### 国立大学法人和歌山大学との高度専門型インターンシップに関する協定に基づく長期インターンシップの実施

実施期間 2025年8月1日～12月31日

国立大学法人和歌山大学との高度専門型インターンシップに関する協定に基づき、和歌山大学大学院生1名をインターンシップ研究員として受け入れました。

高度専門型インターンシップの取組は、大学での研究を通じて得た専門的知識・技能を活用し、社会実装できる人材の養成を目的としており、弊所研究員とともに弊所が受託した調査業務を経験することで、調査分析の手法や施策立案に向けたプロセスを学んでいただきました。



高度専門型インターンシップ研究員の成果報告会の様子

## IV 受託実績一覧(2011年度～2025年度)

### 各種調査・分析

事業名	受託先	実施年度
カジノ・エンターテインメント設置に伴う経済効果の検証	和歌山県	2011年度
和歌山文化情報アーカイブ事業	和歌山県	2011年度
南海本線「和歌山大学前」新駅の利用動向等に関する調査	和歌山県	2011年度
メガソーラー支援可能性調査業務	和歌山県	2011年度
学生参画地域づくり体制サポートモデル調査業務	和歌山県	2011年度
紀の川エリア観光サイクリング推進調査業務	和歌山県	2011年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2011年度
日高港利用促進検討調査	御坊商工会議所	2011年度
訪問理美容利用ニーズ調査業務	和歌山県議会自由民主党県議団	2011年度
学生参画地域づくり体制サポートモデル調査業務	和歌山県	2012年度
湯浅地域の集客力に関する調査業務	和歌山県	2012年度
木質バイオマス発電立地可能性調査	和歌山県	2012年度
文化財(美術工芸品)緊急調査事業	和歌山県	2012年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2012年度
日高港利用促進検討調査	御坊商工会議所	2012年度
訪問理美容利用ニーズ調査業務	和歌山県議会自由民主党県議団	2012年度
文化財(美術工芸品)緊急調査事業	和歌山県	2013年度
都市住民ボランティア援農体制モデル調査	和歌山県	2013年度
平成25年度海洋再生可能エネルギー調査及び検討委員会運営事業	和歌山県	2013年度
MICE誘致に関する基礎調査	和歌山県	2013年度
和歌山県自然的名勝補足調査事業	和歌山県	2013年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2013年度
高野の潜在的観光資源等調査事業	高野町	2013年度
白浜町観光産業経済効果実態調査	白浜町観光産業経済効果調査協議会	2013年度
和歌山市における精神障害者家族実態調査	つばさの会	2013年度
平成26年度近時における県内企業の経営実態に関する緊急調査業務	和歌山県	2014年度
産業技術基本計画および支援制度に関するアンケート業務	和歌山県	2014年度
鉄道路線乗り入れ研究に伴う鉄道利用需要調査業務	和歌山県	2014年度
紀の国わかやま国体・大会開催による和歌山市への経済波及効果推計業務	和歌山市	2014年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2014年度
太地町民アンケート調査業務	太地町	2014年度
和歌山市における精神障害者家族実態調査	つばさの会	2014年度
貴志川線経済効果調査業務	貴志川線運営協議会	2014年度
観光まちづくり研究～地域活性化への多角的分析と戦略的アプローチ～	ルネッサンスキャピタル株式会社	2014年度
平成27年度県内企業の取引状況・経営実態に関する調査業務委託	和歌山県	2015年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2015年度
和歌山市観光土産センターの整備に伴う事業調査業務	和歌山市観光協会	2015年度
和歌山市プレミアム商品券効果測定報告書作成業務	和歌山市商業協同組合	2015年度
平成27年度紀の川流域土地改良区の地域概況調査	六箇井土地改良区	2015年度
地域活性化に向けた地産地消の活用策について	東北みらいキャピタル株式会社	2015年度

## 各種調査・分析

事業名	受託先	実施年度
平成28年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2016年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2016年度
市内製造業の強み・取引状況等に関する調査分析業務	和歌山市	2016年度
外国人観光客動態調査業務	高野町	2016年度
スポーツ合宿誘致による南紀エリアへの経済波及効果推計業務	南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会	2016年度
南紀白浜空港 地元利用のための要因分析調査	南紀白浜空港利用促進実行委員会	2016年度
きのくにPOP(仮称)の商品化に関する市場調査委託業務	かつらぎフルーツ王国振興公社	2016年度
平成28年度紀の川流域土地改良区のアンケート調査	六箇井土地改良区	2016年度
「観光まちづくり」及び「各自自治体の地方創生の施策事例研究」	東北みらいキャピタル株式会社	2016年度
平成29年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2017年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2017年度
加太地域などにおける文教施設に対するコンセッション手法の導入調査業務	和歌山市	2017年度
観光客動態調査委託業務	橋本市	2017年度
橋本市農産物産地化等調査委託業務	橋本市	2017年度
「観光まちづくり」及び「6次産業化における付加価値の創造」	東北みらいキャピタル株式会社	2017年度
平成30年度観光列車導入効果調査業務	和歌山県	2018年度
平成30年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2018年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2018年度
宿泊施設誘致による経済波及効果の算出業務	紀の川市	2018年度
「観光まちづくり研究」及び「人口減少社会における小売業の動向」の調査事業	東北みらいキャピタル株式会社	2018年度
観光客動態調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2018年度
「新規事業可能性調査」にかかる調査および報告書作成業務	紀陽リース・キャピタル株式会社	2018年度
ねんりんピック紀の国わかやま2019経済波及効果推計等業務	和歌山県	2019年度
令和元年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2019年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2019年度
和歌山市内企業実態調査業務	和歌山市	2019年度
ねんりんピック紀の国わかやま2019開催による和歌山市への経済波及効果推計業務	和歌山市	2019年度
市民意識調査業務委託	有田市	2019年度
印南町住民アンケート実施支援業務	印南町	2019年度
北山村住民アンケート調査業務	北山村	2019年度
観光客動態調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2019年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2019年度
令和2年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2020年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2020年度
観光客動態調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2020年度
地域の経済動向調査業務	和歌山商工会議所	2020年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2020年度

## 各種調査・分析

事業名	受託先	実施年度
令和3年度県内データサイエンス人材に係るアンケート調査業務	和歌山県	2021年度
令和3年度中高生の生活実態に関するアンケート調査	和歌山県	2021年度
令和3年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2021年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2021年度
令和3年度上富田町スポーツ関連施設による西牟婁郡域経済波及効果調査業務	上富田町観光協会	2021年度
観光客動態調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2021年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2021年度
和歌山県障害者福祉に関する実態調査業務	和歌山県	2022年度
令和4年度生活習慣に関する調査業務	和歌山県	2022年度
令和4年度県民健康・栄養調査に係る集計分析業務	和歌山県	2022年度
令和4年度県内企業の経営実態調査業務	和歌山県	2022年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2022年度
令和4年度地臨交第2号QRコードを用いた観光客動態調査業務	太地町	2022年度
観光客動態調査及び住民・来訪者向けアンケート分析業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2022年度
和歌山市プレミアム付商品券事業における経済的及びその他の効果を分析する業務	株式会社JTB	2022年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」の調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2022年度
「oomiya presents TGC和歌山2023」開催に伴う経済波及効果測定業務	株式会社W TOKYO	2022年度
令和5年度二地域居住等推進に関する調査業務	和歌山県	2023年度
令和5年度和歌山県医療機能調査及び保健医療に関する県民意識調査業務	和歌山県	2023年度
和歌山市景況動向調査業務	和歌山市	2023年度
串本町議会議員定数に関する町民アンケート調査業務	串本町	2023年度
令和5年度「くどやま芸術祭2023」経済効果調査委託業務	九度山町まちなか活性化協議会	2023年度
観光客動態調査分析業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2023年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2023年度
「oomiya presents TGC WAKAYAMA 2024」開催に伴う経済波及効果測定業務	株式会社W TOKYO	2023年度
ヤングケアラー実態調査業務	和歌山市	2024年度
太地町住民アンケート調査業務	太地町	2024年度
九度山町総合計画策定(調査)委託業務	九度山町	2024年度
観光客動態調査及び、観光経済波及効果調査業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2024年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」の調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2024年度
「麻生専門学校グループ presents TGC 熊本 2024」開催に伴う経済波及効果測定業務	株式会社W TOKYO	2024年度
熊野白浜リゾート空港経済波及効果検討業務	和歌山県	2025年度
令和7年度男女共同参画に関する県民意識調査業務	和歌山県	2025年度
和歌山県高齢者等生活意識調査及び介護事業所・従業員実態調査業務	和歌山県	2025年度
令和7年度紀の国森づくり基金県民意識調査業務	和歌山県	2025年度
人権問題に関する意識調査業務	和歌山市	2025年度
令和7年度「くどやま芸術祭2025」経済効果調査委託業務	九度山町	2025年度
観光客動態調査分析業務	一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー	2025年度
「和歌山県の経済状況、中小企業の状況等」調査業務	ルネッサンスキャピタル株式会社	2025年度
「麻生専門学校グループ presents TGC 熊本 2025」開催に伴う経済波及効果測定業務	株式会社W TOKYO	2025年度

## 各種計画策定支援

事業名	受託先	実施年度
九度山町長期総合計画策定業務	九度山町	2011年度
湯浅町人口ビジョン及び総合戦略策定支援業務	湯浅町	2015年度
串本町人口ビジョン及び地方創生総合戦略策定支援業務	串本町	2015年度
串本町空家等対策基本計画策定支援業務	串本町	2015年度
白浜温泉街活性化構想推進計画策定業務	白浜町	2015年度
第2次串本町長期総合計画策定支援業務	串本町	2016年度
平成28年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証支援業務	串本町	2016年度
フルーツ王国イノベーション推進計画策定業務	かつらぎ町	2016年度
農産物加工施設整備事業マスタープラン策定業務	かつらぎ町	2016年度
農業団地整備事業マスタープラン策定業務	かつらぎ町	2016年度
未利用木材活用事業マスタープラン策定業務	かつらぎ町	2016年度
第1次串本町実施計画策定支援業務	串本町	2017年度
平成29年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証支援業務	串本町	2017年度
平成29年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂支援業務	串本町	2017年度
串本町BCP(業務継続計画)策定支援業務	串本町	2017年度
組織基盤強化計画作成事業	六箇井土地改良区	2017年度
かつらぎフルーツ王国振興公社事業計画策定支援委託業務	かつらぎフルーツ王国振興公社	2017年度
平成30年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証支援業務	串本町	2018年度
串本町BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務	串本町	2018年度
串本町男女共同参画基本計画策定支援業務	串本町	2018年度
和歌山市文化芸術推進基本計画策定支援業務	和歌山市	2019年度
総合戦略策定支援業務委託	有田市	2019年度
九度山町総合計画策定(調査)委託業務	九度山町	2019年度
串本町男女共同参画基本計画策定支援業務	串本町	2019年度
平成31年度串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証支援業務	串本町	2019年度
第1次実施計画検証及び第2次実施計画策定支援業務	串本町	2019年度
太地町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	太地町	2019年度
北山村BCP(業務継続計画)策定支援業務	北山村	2019年度
九度山町総合計画策定委託業務	九度山町	2020年度
印南町第6次長期総合計画策定支援業務	印南町	2020年度
印南町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	印南町	2020年度
串本町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	串本町	2020年度
第2次串本町長期総合計画後期基本計画策定支援業務	串本町	2020年度
第2次串本町空家等対策基本計画策定支援業務	串本町	2020年度
令和2年度古座川町BCP(業務継続計画)策定支援業務	古座川町	2020年度
第5次太地町長期総合計画後期基本計画策定支援業務	太地町	2020年度
令和3年度由良町男女共同参画計画策定支援業務	由良町	2021年度
令和3年度古座川町BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務	古座川町	2021年度
第6次田辺周辺広域市町村圏計画策定支援業務	田辺周辺広域市町村圏組合	2021年度

## 各種計画策定支援

事業名	受託先	実施年度
令和4年度総合戦略評価・検証及び実施計画改訂支援業務	串本町	2022年度
令和4年度上富田町一般廃棄物処理基本計画策定業務	上富田町	2022年度
みなべ町BCP(業務継続計画)策定支援業務	みなべ町	2022年度
人・農地プラン実質化に関する業務及び印南町農業振興地域整備計画改定に係る支援業務	印南町	2022年度
健康海南21(第3次健康増進計画)策定支援業務	海南市	2023年度
第3次健康さみの21(紀美野町健康増進計画)策定業務	紀美野町	2023年度
第3期さみのこどもプラン-紀美野町子ども・子育て支援事業計画-策定支援業務	紀美野町	2023年度
人・農地プラン実質化に関する業務及び印南町農業振興地域整備計画改定に係る支援業務	印南町	2023年度
みなべ町BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務	みなべ町	2023年度
上富田町人口ビジョン策定支援業務	上富田町	2023年度
第二次白浜町男女共同参画基本計画策定業務	白浜町	2023年度
令和5年度総合戦略評価・検証及び実施計画改訂支援業務	串本町	2023年度
令和5年度太地町総合戦略評価・検証支援業務	太地町	2023年度
令和6年度第3次串本町長期総合計画策定支援業務	串本町	2024年度
令和6年度総合戦略評価・検証及び実施計画改訂支援業務	串本町	2024年度
第3期さみのこどもプラン-紀美野町子ども・子育て支援事業計画-策定支援業務	紀美野町	2024年度
みなべ町BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務	みなべ町	2024年度
印南町地域防災計画改訂業務	印南町	2024年度
令和7年度第3次串本町長期総合計画策定支援業務	串本町	2025年度
串本町デジタル田園都市構想総合戦略策定支援業務	串本町	2025年度
令和7年度総合戦略評価・検証支援業務	串本町	2025年度
第3次串本町空き家等対策基本計画策定支援業務	串本町	2025年度
印南町地域防災計画改訂業務	印南町	2025年度
印南町第6次長期総合計画(後期基本計画)策定業務	印南町	2025年度
第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	印南町	2025年度
第5次九度山町長期総合計画(後期基本計画)及び第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	九度山町	2025年度
第3次上富田町男女共同参画基本計画策定支援業務	上富田町	2025年度
第5次上富田町総合計画後期基本計画及び第3期上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	上富田町	2025年度
第3次紀美野町長期総合計画策定支援業務	紀美野町	2025年度
BCP(業務継続計画)訓練・検証支援業務	みなべ町	2025年度
第6次太地町長期総合計画及びデジタル田園都市構想総合戦略策定支援業務	太地町	2025年度

## □ その他コンサルティング

事業名	受託先	実施年度
わかやま移住・交流促進プラットフォーム事業	和歌山県	2011年度
移住推進空き家活用事業	和歌山県	2011年度
わかやま移住・交流促進プラットフォーム事業	和歌山県	2012年度
移住推進空き家活用事業	和歌山県	2012年度
下津町地域活性化事業に関するコンサルティング業務	下津町商工会	2012年度
わかやま移住・交流促進プラットフォーム事業	和歌山県	2013年度
移住推進空き家活用事業	和歌山県	2013年度
下津町地域活性化事業に関するコンサルティング業務	下津町商工会	2013年度
平成26年度移住・交流促進事業	和歌山県	2014年度
都市住民ボランティア援農体制モデル事業	和歌山県	2014年度
平成26年度和歌山県海洋再生可能エネルギーシンポジウム運営業務	和歌山県	2014年度
海南市の文化遺産を活かした地域活性化事業に関するコンサルティング業務	海南市文化遺産活用実行委員会	2014年度
下津町の地域活性化に関するコンサルティング業務	下津町商工会	2014年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2014年度
平成27年度移住・交流促進事業	和歌山県	2015年度
和歌山県中山間ふるさと・水と土保全対策事業(都市住民ボランティア援農体制モデル事業)	和歌山県	2015年度
観光プラットフォーム構築事業委託業務	橋本市	2015年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2015年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2015年度
和歌山県RESAS普及促進業務	和歌山県	2016年度
和歌山県中山間ふるさと・水と土保全対策事業(都市住民ボランティア援農体制モデル事業)	和歌山県	2016年度
平成28年度観光プラットフォーム構築事業委託業務	橋本市	2016年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2016年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2016年度
和歌山県中山間ふるさと・水と土保全対策事業(都市住民ボランティア援農体制モデル事業)	和歌山県	2017年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2017年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2017年度
都市住民ボランティア援農体制モデル事業	和歌山県	2018年度
橋本市農産物産地化支援業務	橋本市	2018年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2018年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2018年度
都市住民ボランティア援農体制モデル事業	和歌山県	2019年度
橋本市農産物産地化支援委託業務	橋本市	2019年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2019年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2019年度
都市住民ボランティア援農体制モデル事業	和歌山県	2020年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2020年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2020年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2021年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2021年度

## □ その他コンサルティング

事業名	受託先	実施年度
わかやま移住定住支援センター運営業務	和歌山県	2022年度
「印南四王子」謎解き周遊ツアーの企画支援業務	印南町観光協会	2022年度
SDGs経営導入サポート業務	株式会社クロシオ	2022年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2022年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2022年度
紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務	株式会社紀陽銀行	2022年度
わかやま移住定住支援センター運営業務	和歌山県	2023年度
移住者インタビュー記事作成および発信業務	和歌山県	2023年度
令和5年度無人航空機を活用した防災・減災対策に係るガイドライン作成業務	和歌山県	2023年度
旧古沢小学校周辺整備基本構想策定委託業務	九度山町	2023年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2023年度
経済情報企画編集	株式会社紀陽銀行	2023年度
紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務	株式会社紀陽銀行	2023年度
わかやま移住定住支援センター運営業務	和歌山県	2024年度
移住者インタビュー記事作成および発信業務委託	和歌山県	2024年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2024年度
経済情報誌企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2024年度
紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務	株式会社紀陽銀行	2024年度
橋本駅前事業化検討に係るアドバイザー業務	株式会社長大	2024年度
準天頂衛星システムの衛星安否確認サービスの現状課題に関する今後の方向性の検討業務	日本電気株式会社	2024年度
わかやま移住定住支援センター運営業務	和歌山県	2025年度
令和7年度事前避難体制の整備促進に向けた各種支援業務	和歌山県	2025年度
地域活性化事業支援	株式会社紀陽銀行	2025年度
経済情報企画・編集業務	株式会社紀陽銀行	2025年度
紀陽サステナブルファイナンスのセカンドオピニオン提供及び検証業務	株式会社紀陽銀行	2025年度
子会社を活用した新規事業検討に関するアドバイザー契約	紀陽興産株式会社	2025年度
アドバイザー業務	紀陽興産株式会社	2025年度
準天頂衛星システムの衛星安否確認サービスの現状課題に関する今後の方向性の検討業務	日本電気株式会社	2025年度
二地域居住実証におけるセミナー運営業務	日本航空株式会社	2025年度
プライバシーポリシー作成業務	株式会社クロシオ	2025年度

## V 研究スタッフ等 紹介

### 常勤役員

役職	氏名	
副理事長	中越 典秀	紀陽銀行出身。同行では執行役員経営企画部長兼関連事業室長等を歴任。
専務理事	萩原 享	和歌山県庁出身。県庁では和歌山県海草振興局長等を歴任。
常務理事・事務局長	増田 浩	紀陽銀行出身。同行では市場営業部長、経営企画部副部長等を歴任。

### 研究部

役職	氏名	
総括研究部長	塩路 慎一	紀陽銀行より出向。同行では中もず支店長、営業企画部長代理等を歴任。行政計画策定に関する支援実績豊富で、コンサルティングの他、受託する全ての業務の企画・監修を担当。
研究部長	片家 康裕	和歌山県庁より出向。県庁では災害対策課長として防災・災害対策計画の策定や被災地支援業務に従事。土木技術者としての視点を活かし、防災・災害対策に関する調査研究等を担当。
研究部長	中村 孝臣	和歌山県農業協同組合中央会より出向。同会の総務、教育、監査、女性会・青年部事務局等、幅広い分野の実務を経験。JAグループで得た知見を活かし、各種調査・研究、計画策定支援等を担当。
研究部長	中内 啓文	和歌山県庁より出向。県庁ではデータ活用推進センター長としてEBPM推進、統計分析、防災企画課長として防災・減災の政策やシステムの企画調整、情報基盤課長として情報系を統括した経験を活かし調査分析や政策支援等を担当。
研究部長	福井 雅巳	ソニー出身。品質保証、品質作り込み等、ものづくりに長年携わる。同社退職後、弊所研究員として産業振興における調査、研究を担当。メーカー勤務の経験を活かし、産業分野における知見を提供。
研究部長	西 勲	花王より出向。同社では工業用化学薬品の研究開発に従事。メーカー勤務の経験を活かし産業振興、サステナブル関連分野に関する研究を担当。また、G検定、データサイエンティスト検定資格を有しており、データ分析のスペシャリストとして各種調査・分析業務を担当。
主任研究員	長谷川 強	NANKAIより出向。土木工学、統計学を専門とし、同社では高架橋設計、都市開発業務等を経験。弊所では自身で開発したプログラムを用いた各種データ分析等を担当。
主任研究員	藤本 迪也	帝国データバンク客員研究員、中小企業基盤整備機構地域活性化支援アドバイザー等を経て弊所研究員就任。地域経済、企業経営、観光分野を中心に調査分析、コンサルティング等を担当。
研究員	春木 吉彰	紀陽銀行より出向。デザインに関する分野を研究テーマとし、弊所が受託する全ての業務における報告書、調査票等のデザイン企画・編集を担当 (Illustrator® クリエイター能力認定試験スタンダード資格 保有)。
研究員(兼)	湯川 知行	わかやま移住定住支援センター移住支援員を兼任。移住定住、二地域居住、関係人口創出等に関する調査・研究を担当。
シニアアドバイザー	林 清仁	和歌山県庁出身(元県参事)。県庁では企画、広報、産業、情報、公共事業、福祉等、幅広い分野で企画立案、事業執行に従事。豊富な行政実務経験を活かし、各種調査分析、計画策定支援等を担当。
主任	吉田 厚子	公表統計データの収集・編集、調査分析に関わるデータ処理等、バックオフィス業務全般を担当。
客員研究員	難波 航平	和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程在籍。辻本勝久研究室において、「公共交通分野の情報バリア解消」をテーマとした研究を行っている。弊所では、県内企業の景況分析を担当。
客員研究員	樫本 凱斗	和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程在籍。足立基浩研究室において、「まちづくり論」をテーマとした研究を行っている。弊所では、観光・まちづくりに関する調査・分析を担当。

### わかやま移住定住支援センター

役職	氏名	
センター長(兼)	塩路 慎一	紀陽銀行より出向。当研究所総括研究部長を兼任。センター運営における統括責任者(中小企業診断士資格保有)。
センター長代理	谷口 友美子	紀陽銀行より出向。同行では妙寺支店長、海南支店長等を歴任。センター長代理としてセンター運営全般を統括(2級FP技能士資格保有)。
業務企画部長(兼)	中村 孝臣	和歌山県農業協同組合中央会より出向。当研究所研究部長を兼任。センター運営に関する企画、移住促進に関する調査・分析等を統括。
企画担当 兼 移住支援員	湯川 知行	和歌山県庁に20年勤務の後、「旭堂 南和(きよくどう なんわ)」として講師デビュー。自治体職員としての勤務経験と講師としてのコミュニケーション力を活かし、センター運営に関する企画、移住相談全般を担当。
移住支援員	馬場 和男	紀陽銀行出身。同行では、由良支店長、勝浦支店長、グループ会社である紀陽興産不動産部長等を歴任。宅建士資格を活かし空き家相談を中心に移住関連全般に関する支援を担当。
移住支援員	保田 真美	紀陽銀行より出向。同行では主に住宅取得や資産運用の相談業務に従事。移住関連全般に関する支援を担当(キャリアコンサルタント、宅建士資格、1級FP技能士資格保有)。
移住支援員	小畑 雅昭	紀陽銀行より出向。同行では主に資産運用に関する相談業務に従事。相談者に対する現地案内を中心に移住相談業務を担当(2級FP技能士資格保有)。
事務担当	和田 由紀江	わかやま住まいポータルサイト(空き家バンク)の情報管理等、センター運営に関わる事務部門を担当。
調査・分析担当(兼)	藤本 迪也	当研究所主任研究員。移住関連分野に関する調査・分析等を担当。
広報・制作担当(兼)	春木 吉彰	紀陽銀行より出向。当研究所研究員。移住促進に関する広報・制作等を担当。

[2026年6月1日現在]

## 研究委員

[敬称略・五十音順・24名]

氏名	主な役職	研究分野
足立 基浩	国立大学法人和歌山大学副学長	まちづくり
伊藤 雅	広島工業大学工学部環境土木工学科教授	都市地域計画、交通計画
大澤 健	国立大学法人和歌山大学経済学部教授	経済原論
大西 徹	紀陽情報システム株式会社 代表取締役副社長	DX関連
岡 広史	元（一財）和歌山社会経済研究所研究部長	環境・サステナブル関連分野
金川 めぐみ	国立大学法人和歌山大学経済学部学部長	社会保障法
黒川 久生	クロスパートナー株式会社 代表取締役	BCP(業務継続計画)関連
糺谷 昭治	元（財）和歌山社会経済研究所研究部長	
古賀 庸憲	国立大学法人和歌山大学教育学部教授	動物生態学
崎山 頌一	元（財）和歌山社会経済研究所研究部長	
佐藤 周	元 和歌山大学経済学部教授	地域情報化
高田 朋男	元（一財）和歌山社会経済研究所研究部長	
竹田 茉耶	大阪観光大学観光学部准教授	観光まちづくり、コミュニティ論
谷 奈々	元（財）和歌山社会経済研究所主任研究員	文化振興
辻本 勝久	国立大学法人和歌山大学経済学部教授	交通政策
鳥居 昌之	元（財）和歌山社会経済研究所研究部長	
中島 敦司	国立大学法人和歌山大学システム工学部教授	環境保全学、自然エネルギー
中西 望	元（一財）和歌山社会経済研究所研究部長	
藤永 博	国立大学法人和歌山大学副学長	健康・スポーツ科学
堀内 秀雄	元 和歌山大学理事・副学長	生涯学習、自治体政策
本多 友常	元 摂南大学理工学部教授	建築設計
満田 成紀	国立大学法人和歌山大学学長補佐、戦略情報室長	ソフトウェア工学
山本 健慈	大阪観光大学理事長(元 和歌山大学学長)	
吉村 典久	神戸大学大学院経営学研究科教授	経営学、経営戦略

(\*)主な役職=選出母体の役職

[2026年4月1日現在]

## VI 相談窓口のご案内

一般財団法人和歌山社会経済研究所は、調査・分析、計画づくりのサポート等様々な課題に対するご相談を受け付けしております。

以下の相談窓口までお気軽にお問合せください。

一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL : 073(432)1444 FAX : 073(424)5350

✉ : [info@wsk.or.jp](mailto:info@wsk.or.jp)

塩路・藤本











[www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp)